

## 第二種特定鳥獣管理計画（第5期ニホンザル管理） 議論の経過について

### 1 長野県環境審議会

- ・日時及び場所 令和5年7月28日（月）13:30～15:30 長野県庁特別会議室
- ・審議事項 第二種特定鳥獣管理計画（第5期ニホンザル管理）策定について（諮問）

### 2 ニホンザル専門部会

- ・日時及び場所  
第1回 令和5年8月24日（木）10:00～12:00 長野県庁会議室  
第2回 令和5年10月26日（木）9:30～12:00 長野県庁会議室
- ・委員5名（敬称略）
  - 委員 上原 貴夫（佐久大学評議委員）
  - 〃 陸 斉（長野県環境保全研究所研究員）
  - 〃 小山 泰弘（長野県林業総合センター育林部長）
  - 〃 田淵 秀樹（長野県農政部農業技術課副主任専門技術員）
  - 〃 塚平 賢治（林務部森林づくり推進課鳥獣対策室長）

### 3 特定鳥獣保護管理検討委員会

- ・日時及び場所 令和5年11月20日（月）14:00～15:30 長野県庁会議室
- ・委員11名（敬称略）
  - 座長 上原 貴夫（佐久大学評議・客員教授）
  - 委員 竹田 謙一（信州大学農学部准教授）
  - 〃 小山 清孝（長野県農業協同組合中央会営農農政部長）
  - 〃 村松 敏伸（長野県森林組合連合会参与）
  - 〃 市川 覚（（一社）長野県農業会議副会長）
  - 〃 竹入 正一（（一社）長野県猟友会会長）
  - 〃 大村 洋一（自然観察指導員長野県連絡会副代表）
  - 〃 岸元 良輔（NPO法人信州ツキノワグマ研究会理事長）
  - 〃 小枝 幸博（林野庁中部森林管理局企画官）
  - 〃 百瀬 剛（環境省信越自然環境事務所野生生物課長）
  - 〃 黒江美紗子（長野県環境保全研究所研究員）

#### 4 長野県環境審議会

- ・ 日時及び場所 令和6年1月16日(火) 13:30~16:30 長野県庁議会棟会議室
- ・ 審議事項 第二種特定鳥獣管理計画(第5期ニホンザル管理)策定について  
(中間報告)
- ・ 主な質問・意見及び対応

出された質問・意見	対応
○「はじめに」については、過去の状況の記載が中心であるため、2001年以降の農村地域の社会の変化など現状をふまえた記載にした方がよい。	○「はじめに」について、近年の状況をふまえた内容を追記(本文P1)。
○農林業被害額の減少傾向は、農業生産額自体の減少が影響しているのか、比較することが必要。	○県農産物算出額は、H12(2000)年度は3,060億円、R3(2021)年度は3,126億円で横ばい傾向であることから、農業被害額の減少の主な要因は、農産物算出額の減少でないと考える。
○前期計画に比べ、ニホンザルの推定個体数や群れ数は変わらず、農林業被害額も減っている中で、個体数管理を強化する必要はあるのか。	○農林業被害額に現れない生活環境被害や人身被害が全県で発生しており、アンケート調査でも5年前と比べてサルの被害発生頻度が増えたと回答した地域も多い(本文P9~10)。サルの被害は農林業被害だけではないことから、継続した総合的な被害対策の取組が必要である旨を記載(本文P1)。個体数管理については、環境省ガイドラインに基づき、より効果的な捕獲手法を採用したところ(本文P22)。
○地域住民が主体となってサル対策に取り組んでもらうためには、専門家、県や市町村担当者等と一緒に集落の環境調査が重要であるため、計画に記載してはどうか。	○専門家を交えて、地域住民が集落内の誘引物等の状況を共同で把握し課題を共有する集落環境点検は、集落ぐるみの対策を検討し、進めていくために効果的である旨を記載(本文P18)。
○専従の担当者がいない市町村も多いため、群れの加害レベルの把握や調査方法の統一、生息情報マップの作成など、県が市町村を支援して全体でレベルアップを図ることが必要。	○県野生鳥獣被害対策チームが、市町村及び集落に対して、生息情報マップや年次計画策定など具体的な被害対策等に関する助言、支援及び情報提供等を積極的に行う旨を記載(本文P31)。
○松本地域振興局管内で農業被害額が増加している要因を記載した方がよい。	○松本地域振興局管内では、既存電気柵の老朽化や維持管理不足などより増加傾向となっている旨を記載(P8、資料編7)

## 5 ニホンザル専門部会

- ・日時及び場所

第3回 令和6年2月6日(火) 10:00~12:00 長野県庁会議室

- ・委員5名(敬称略)

委員 上原 貴夫 (佐久大学評議委員)  
 " 陸 斉 (長野県環境保全研究所研究員)  
 " 小山 泰弘 (長野県林業総合センター育林部長)  
 " 田淵 秀樹 (長野県農政部農業技術課副主任専門技術員)  
 " 塚平 賢治 (林務部森林づくり推進課鳥獣対策室長)

- ・主な検討事項・意見及び対応

検討事項・意見	対応
<p>○管理ユニットの「小谷」の群れは、隣接する「北アルプス」の管理ユニットと群れの行き来があり、現状では生息分布に連続性がある。過去の文献でも北アルプスと同じ地域個体群であったと考えられることから、関係機関からの意見をふまえ、効率的な対策を進めるために「小谷」と「北アルプス」は統合した方がよい。</p>	<p>○群れの管理を効率的に進めるため、管理ユニットの「小谷」を「北アルプス」に統合し、「小谷」は廃止。        管理ユニットについては、引き続き、群れの生息分布の動向を見ながら、管理がしやすい行政実務上の単位区分とするなど、第6期計画に向けて見直す必要がある旨を記載(本文 P2)。</p>
<p>○全頭捕獲の必須項目に、「集落等の人の生活圏内に15年~20年前以降に新たに侵入した加害群である場合」が記載されているが、個体数管理の捕獲手法は、地域の加害群や対策の状況に応じて順応的に選択する必要がある。「何年前以降に新たに侵入した加害群」といった区分けは、順応的管理につながらないため、当項目は削除が必要。</p>	<p>○全頭捕獲の必須項目のうち、「集落等の人の生活圏内に15年~20年前以降に新たに侵入した加害群である場合」の項目を削除(本文 P25)</p>

## 6 特定鳥獣保護管理検討委員会

・日時及び会議方式 令和6年2月29日(木) 書面開催

・委員11名(敬称略)

- 座長 上原 貴夫 (佐久大学評議・客員教授)  
 委員 竹田 謙一 (信州大学農学部准教授)  
 " 小山 清孝 (長野県農業協同組合中央会営農農政部長)  
 " 村松 敏伸 (長野県森林組合連合会参与)  
 " 市川 覚 ((一社)長野県農業会議副会長)  
 " 竹入 正一 ((一社)長野県猟友会会長)  
 " 大村 洋一 (自然観察指導員長野県連絡会副代表)  
 " 岸元 良輔 (NPO 法人信州ツキノワグマ研究会理事長)  
 " 小枝 幸博 (林野庁中部森林管理局企画官)  
 " 百瀬 剛 (環境省信越自然環境事務所野生生物課長)  
 " 黒江美紗子 (長野県環境保全研究所研究員)

・主な検討事項・意見及び対応

検討事項・意見	対応
○農作物や農作物残渣は、山林内の餌資源よりも栄養価が高く、サルの妊娠率を高めることから、集落でのサルの誘引物の除去が個体数を抑制するために重要である旨の記載が必要。	○「サルは農作物や農作物残渣等に依存し栄養状態が良くなると、出産頻度が増加し死亡率が低下するため、個体数が増加する。」旨を記載(本文P12、P20)。
○群れの個体数管理について、「無計画な捕獲は被害が減少しない」と記載があるが、無計画の内容について、具体的な記述が必要。	○「群れの調査がされておらず、管理方針を定めない無計画な捕獲は被害が減少しない」旨を記載(本文 P21)。